

厚生労働行政推進調査事業費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに
産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び
効果検証のための研究

令和5年度～7年度 総合研究報告書

研究代表者 田倉 智之

令和8（2026）年 3月

目 次

I. 総括研究報告

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の
適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究

----- 1

田倉 智之

II. 研究成果の刊行に関する一覧表

----- 8

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究

研究代表者 田倉 智之 日本大学医学部医療管理学分野 主任教授

研究要旨

社会保障審議会医療保険部会における議論の整理(令和4年 12 月 15 日)や全世代型社会保障構築会議の報告書(令和4年 12 月 16 日)に基づき、令和5年4月の出産育児一時金の見直しを踏まえ、支給額の引き上げ後の令和8年を目途に行う出産育児一時金の在り方の議論が進んでいる。以上を踏まえ、本研究は、見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とした。

本研究は、(1)見える化の内容・方法の検討、(2)妊産婦を対象とした意識調査、(3)分娩施設の情報提供に関わる調査、(4)見える化(出産なび)の内容検証、(5)出産費用の新たな算定方法の検討、の 5 つの項目から構成された。

妊産婦に対する調査の結果、出産育児一時金の増額前の時期と比べて、出産費用関連の情報への関心や重要度がやや低下し、出産の県外流出は低減する傾向が認められた。分娩施設の情報提供に関わる調査の結果、インターネットが中心であり、分娩の料金情報の提供が 6 割、その解説が約 4 割であった。これらを踏まえて構築された「出産なび」は、出産費用を把握する時期が利用していない者と比較して有意に早まり、妊婦にとって出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。また、出産費用の新たな算出手法の開発を推進した結果、各医療施設の調査負担を軽減しつつ、日本全体の分娩資源(費用)を網羅し、かつ日本全体の診療実績(実態)を反映した、我が国における分娩費用の代表性・悉皆性を担保した算定が、一定の範囲で可能と推察された。この新たに開発された手法によって算出された出産費用は、一定の水準範囲に収斂する傾向にあった。

これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられた。今後は、得られた成果を踏まえつつ、当該テーマについてさらなるデータの集積とともに議論の深耕が望まれる。特に、出産なびサイトは、さらなる分析推進と機能向上の継続が肝要と考えられる。また、新たに開発した悉皆性と代表性を担保する手法は、出産費用の上限水準を示唆するため、今後、それらも考慮したあり方の議論が望まれる。

分担研究者:

中山 健夫 (京都大学健康情報学分野)
野口 晴子 (早稲田大学政治経済学術院)
杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ健康科学部)

A. 研究目的

社会保障審議会医療保険部会における議論の整理(令和4年 12 月 15 日)や全世代型社会保障構築会議の報告書(令和4年 12 月 16 日)に基づき、令和

5年4月の出産育児一時金の見直しを踏まえ、支給額の引き上げ後の令和8年を目途に行う出産育児一時金の在り方の議論が進んできている。

以上を踏まえ、本研究は、出産費用等の見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とする。具体的には、見える化の在り方と方法の検討や費用構造の推計手法の開発のみならず、見える化の効果検証も行い、得られたデータ等を基に、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや関連する不満、さらには施設経営の課題や関連するニーズ等がどのように変化をするのか、検証を行なう。また、見える化の検討の関連要因として、出産育児一時金の引上げが、出産費用（請求額）の水準とともに医療施設の費用構造に及ぼす影響を明かにする。さらに、本研究は、調査の負担や分析の期間、結果の精度等の限界を背景に、分娩サービスの費用構造を通常の研究アプローチ（原価計算）ではなく、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ、一定の条件下で悉皆性と代表性を担保した分娩費用の推計方法を開発し試行する。

これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられる。結果として、今後の妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等の議論の基礎資料となることが期待される。

B. 研究方法

(1) 見える化の内容・方法の検討

出産に関わる「見える化」については、令和5年度前半に6回程の班会議を開催して、内容および方法、要件について検討を行った。その結果は、令和5年7月に中間報告として取りまとめを行った。その成果は、厚生労働省のサイト（出産ナビ）の構築における基本仕様となった。

(2) 妊産婦を対象とした意識調査

出産関連の情報収集の動向について、妊産婦を対象に意識調査を実施した。本調査は、先行研究の調

査項目に基づき、令和5年末から準備を始め、令和6年3月にWEB方式で調査を行った。目標サンプル数は、妊婦および出産経験者（1年未満）で2千件とした。なお意識調査の結果は、見える化サイトの評価の検討の一環として、令和5年4月に行われた出産育児一時金の増額（42万円⇒50万円）等の影響を推し量る意味からも、以前の同様な調査結果（令和4年度[1]）と比較整理された。なお比較にあたり、基本的な回答者属性（年齢、地域）は揃えられた（年齢；令和4年度 32.1 歳、令和5年度 32.0 歳）。

(3) 分娩施設の情報提供に関わる調査

出産関連の情報提供の動向について、分娩施設を対象に意識調査を実施した。本調査は、施設機能、出産実績、情報提供の実態と予定、運営上の課題等の調査項目から構成された。令和5年中旬から準備を始め、令和6年3月に郵送方式で調査を行った。調査サンプル数は、分娩実績のある医療質を中心に、2百件とした。

(4) 見える化（出産ナビ）の内容検証

本研究は、「出産ナビ」の評価等を目的に、妊産婦の行動実態や意識水準の集約を行った。当調査は、全国の妊産婦を対象に、既存のパネルを利用したWEB調査によるアンケート方式で実施した。調査対象者は、「出産ナビ」が令和6年5月末に運用開始し、また令和8年1月中に更新したため、妊娠中または令和6年6月から令和7年12月までに出産した全国の産婦を対象とした。調査時期は、令和6年9月から令和8年2月を予定した（更新効果の評価も含む）。なお当調査のコホートの整備においては、過去の同様な研究の傾向を考慮しつつ、地域（都道府県）、年齢（5歳帯）の条件下で我が国の妊産婦の人口構成にそって補正を行い、偏りの軽減とともに一定の代表性等を担保した。当調査のサンプル数は、令和6年度においては、統計学的有意性や実体網羅性等を考慮して、目標 5000 件となった。

(5) 出産費用の新たな算定方法の検討

一般に、各医療機関からのデータ集約による算定は、幾つかの制約〔例：①医療機関に対する調査（原価計算）は協力負担等が大きい、②算定結果の精度

は回収(回答)率に依存し不確実性がある, ③政策的な議論はマクロ的視点(財政・環境)も必要になる, ④収集したデータと算定された結果の検証(実体)が難しい]があり、それらを背景に他の算定手法の検討(出産コストのマクロ的な算定手法)も望まれた。以上を踏まえ、出産費用の分析に向けた事前研究として、既存の公表統計データ等を活用した分析可能性について検討を進めた。検討にあたり、各種統計資料をサーベイした。この調査や議論の結果、マクロの医療経済学的な視点と平準的な医療資源配分概念から、1件の出産費用を算出する基礎的な分析アプローチを選択した。

C. 研究結果

(1) 見える化の内容・方法の検討

見える化の項目は、妊産婦の関心が高い情報を中心に、見える化のホームページ(HP)における情報提供にあたっての留意点(検索負担や内容理解等)や、データ提供を行なう分娩施設の運営状況等にも配慮をしつつ整理がなされた。その「見える化」の項目は、「分娩施設の概要」「助産ケア」「付帯サービス」「直接支払制度の請求書データからの費用等の概要」「その他」から構成された。なお、新たに設ける「見える化」のためのHP(厚生労働省のHP)に載せる項目やその内容の検討にあたり、各分娩施設が自施設のHP(各医療機関のHP)に載せる項目との棲み分けと機能連携を念頭に置くことにし、その在り方(概念、範囲・条件、手法)についても議論を進めた。この「見える化」の内容・方法に関わる検討の結果は、令和5年度中に関連する審議会[2]等の承認が得られた。この作成した素案に基づき、厚生労働省が運営を行う見える化のホームページの整備と公開が行われた(出産なび, 令和6年5月:参考図)。

(2) 妊産婦を対象とした意識調査

妊産婦に対する調査の結果、施設選択で妊産婦が最も重視する「施設機能」は、他の選択要因や妊婦属性の重回帰分析の結果、有病率(偏回帰係数 0.035、 $p<0.01$)や分娩種別(同上-0.052、 $p<0.01$)のみならず、アクセス(同上 0.157)、スタッフ(同上 0.189)、分娩サービス(同上 0.228)、出産費用(同上

0.164)、および心理的ケア(同上 0.078)等との関係が統計学的に有意と強い傾向にあり、総合的な情報提供が重要と考えられた。自然分娩等が減少し無痛分娩等が増加の傾向にある中、出産育児一時金の増額前の時期と比べて、出産費用関連の情報への関心や重要度がやや低下する傾向にあった。さらに増額後の県外出産は、低減する傾向が認められた。しかし出産費用を重要と考える妊婦は、低年収帯を中心にまだ多く存在した。また心理的ケアについては、それを重要と考える妊婦の県外流出のオッズ比は小さかった(オッズ比の 95%信頼区間 0.45–0.86, $p<0.01$)。

(3) 分娩施設の情報提供に関わる調査

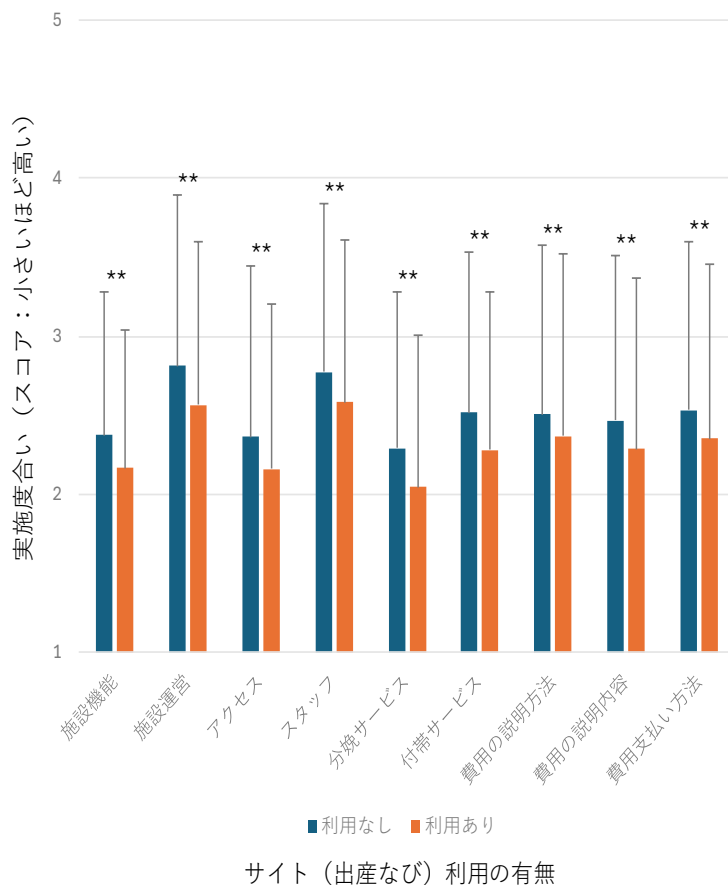
本調査の結果、回答施設数は 45 件(回収率: 22.5%)であった。主な設問のうち、情報提供の実態と経営課題を中心に整理を行ったところ、情報提供の方法は、ホームページが 100%で、次いでソーシャルネットワーキングサービス(SNS)が 37%となった。また、情報提供の内容は、分娩の料金情報の提供が 60%、その解説が 48%となった。付帯サービスの料金情報の提供は、30%であった。情報提供の体制等については、提供時に随時説明を行う場合が 82%と最も高く、説明で特段の配慮(個室等)の場合は 20%となった。情報提供の主な課題は、提供の手間や整備、提供コスト/体制が 26%と最も多く、次いでニーズ把握・選択が 24%となった。その他、制度面では広告規制が 17%、妊婦側では情報の非対称性が 51%となった。

(4) 見える化(出産なび)の内容検証

意識調査に関わるコホート整備(令和6年度)の結果、サンプル数は 3000 件となり、その分析の結果、次の点が明らかとなった。2024 年 9 月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産なび」サイトを知っている人は約 36%、サイトの利用者は約 18%であった。なお、利用時期は、妊娠後期以降でも一定割合が存在した(参考図2)。「出産なび」サイトを利用することにより、出産費用を把握する時期が利用していない者と比較して有意($p<0.001$)に早まった。さらに、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かった($p<0.01$)ほか、費用に関する情報

収集への満足度 ($p<0.01$) や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった ($p<0.05$)。また、「出産ナビ」を利用した層は、利用していない層と比較し、健康リテラシーが有意に高い傾向にあった。以上により、妊婦にとって「出産ナビ」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。なお、本報告は、「出産ナビ」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、さらに多面的な検討等が必要であると考えられた。将来的には、「出産ナビ」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もある現状を踏まえつつ、さらなる分析等の継続が望まれる。また、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや不満、さらには施設経営の課題やニーズ等がどのように変化をするのか、検証も望まれる。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられる(図1、図2)。

図1. 収集情報の項目とその収集の実施度合い(出産ナビの有無)



検定: t 検定, *: $P<0.05$, **: $P<0.01$

エラーバー: 標準偏差

(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

(5) 出産費用の新たな算定方法の検討

検討の結果、我が国の分娩関連の医療資源の総枠(全体費用)について最初に整理を行い、その全体の医療資源を正常分娩1件あたりの資源消費(費用単価)に按分(配賦・配分)する方式とした。すなわち、日本全体の医療資源消費(マクロ的成本)から、1件の出産費用を算定するアプローチとした。具体的には、1) 日本全体の分娩関連のマクロ的成本を整理する、2) マクロ的成本は、統計資料データから算定する、3) マクロ的成本から原価計算方式(モデル計算)で1件の出産費用を推計する、4) 結果の不確実性は、シミュレーション(モンテカルロ、確率感度)で対応する、という方針とした。これにそった算定ロジックにおいては、不確実性への対応や多変量の計量処理が不可欠なため、意思決定樹等のモデルに基づきモンテカルロシミュレーションや確率感度分析を応用する分析モデルを構築した。その分析の結果、分娩全体費用(正常分娩・異常分娩を包含した平均費用;感度分析後)は、周産期母子医療センター指定の有無等の施設特性で変動するが、一定の水準範囲に収斂すると推定された(図3)。

参考図1: 出産ナビの概要

「あなたにあった出産施設を探せるサイト『出産ナビ』」を新設

～ サービスや費用を踏まえて出産施設を検索することが可能 ～

厚生労働省は、全国の分娩を取り扱う施設(病院・診療所・助産所)の特色・サービスや費用についての情報提供を行うウェブサイト「出産ナビ」を令和6年5月30日に新設します。

初産か2人目以降の妊娠か、里帰り出産を行うかなど、妊婦さんやパートナー・ご家族の状況によって、出産する施設に対するニーズは様々です。一方、出産にかかる費用も、地域や施設によってばらつきがあり、施設選びの際にそれぞれの施設の情報を1つ1つ調べるのはかんたんではありませんでした。

このため、妊婦のみならずあらかじめ費用やサービスの情報を踏まえて適切に出産する施設を選択できるよう、全国の分娩を取り扱う施設ごとのサービス内容や出産費用の状況などを、厚生労働省が運用するウェブサイト「出産ナビ」で公表することといたしました。

令和5年4月1日から、出産の際に公的医療保険から支給される出産育児一時金の額が原則42万円から原則50万円に増額されたこととあわせて、妊婦のみならず安心して出産できる環境を整えていきます。

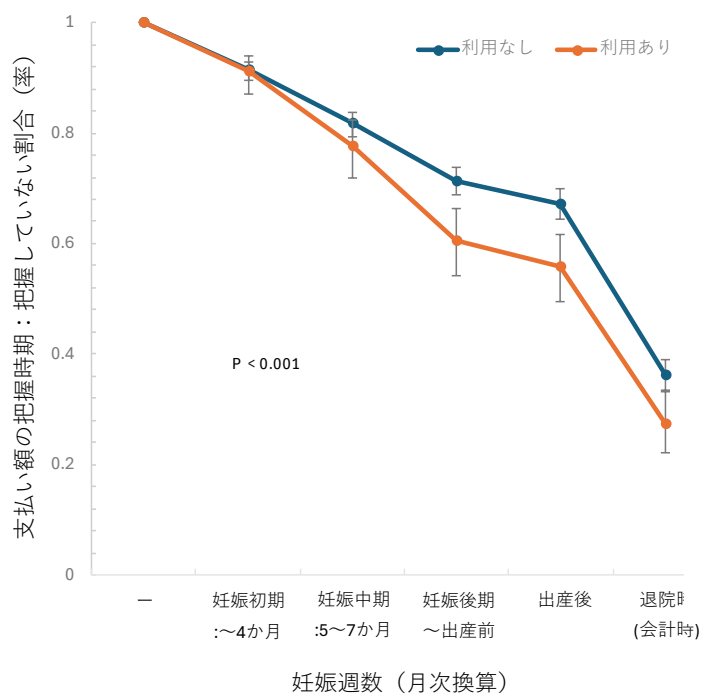
本ウェブサイトには、全国の分娩を取り扱うほぼ全て(約2,000件)の施設について、所在地、外来受付時間、医師数や年間分娩件数といった基礎情報に加え、助産ケアや付帯サービスの実施有無、分娩にかかる費用の目安などの詳細情報が施設ごとに掲載されています。

エリアや詳細条件を指定して検索し、該当する施設の情報を確認することが可能です。



(出典) 厚生労働省ホームページ

図2. 出産なびによる支払金額の把握時期(生存時間解析を応用)

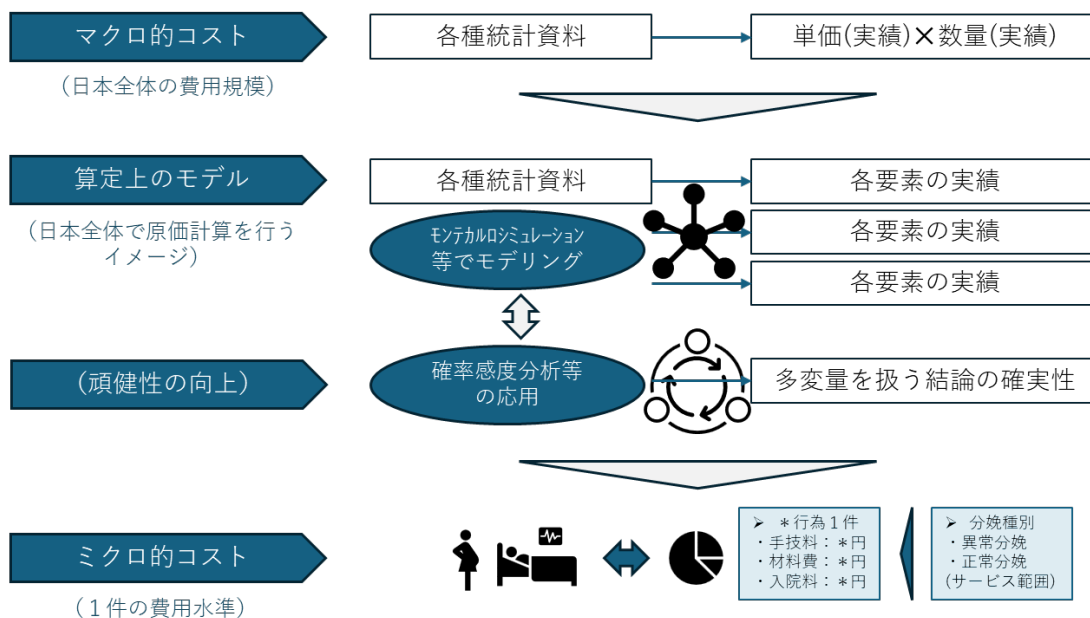


検定：Logrank検定（生存時間解析）、エラーバー：95%信頼区間

参考図2：出産なびの利用時期



図3. 開発した出産費用のマクロ的な算定手法の基本算定フロー



D. 考察

妊産婦に対する調査の結果、出産育児一時金の増額前の時期と比べて、出産費用関連の情報への関心や重要度がやや低下する傾向にあった。さらに出産の県外流出は、低減する傾向が認められたが、出産費用を重要と考える妊婦は、低年収帯を中心にまだ多く存在した。分娩施設の情報提供に関わる調査の結果、インターネットが中心であることが明らかとなった。今後の提供媒体は、ネット環境の拡大等の社会の変遷を背景に、SNS等も含めて多様化していくことが予見された。なお、分娩の料金情報の提供が6割、その解説が約4割であった。

これらを踏まえて構築された「出産ナビ」は、妊婦にとって出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されることが示唆された。特に、費用や支払に関わる妊婦の予見性の向上に貢献していた。一方で、本資料による報告は、「出産ナビ」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、今後、さらに多面的な検討が必要であると考えられた。今後は、「出産ナビ」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もある現状を踏まえつつ、さらなる分析等を継続することが肝要と推察される。

出産費用の新たな算定方法の検討の結果、我が国の分娩関連の医療資源の総枠(全体費用)について最初に整理を行い、その全体の医療資源を正常分娩1件あたりに配分(配賦・按分)して、関連する資源消費(費用単価)を算定する方式を開発した。結果に至る不確実性への対応は、シミュレーション(モンテカルロ法、確率感度分析)で対応することで低減させることが可能と推察された。この悉皆性と代表性を担保した手法によって算出された出産費用は、一定の水準範囲に収斂する傾向にあり、さらに精度等を向上させる研究開発の学術的な意義も想像される。

E. 結論

本研究は、出産費用等の見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資する基礎データの整備を行った。

特に、出産費用の「見える化」の推進支援に伴い、妊産婦の各種のニーズや関連する希望、さらには施設経営の課題や関連するニーズ等がどのように変化をするのか、各種の政策議論に資する考証を行なうことも出来た。

また、マクロアプローチによる原価計算として、開発された出産費用の算出手法は、日本全体の分娩費用の代表性・悉皆性を担保した算定が一定水準で可能と推察された。得られた知見は、今後の出産費用に関わる学術的な議論への貢献が期待される。

これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられた。今後は、得られた知見や創出成果を踏まえつつ、当該テーマについてさらなるデータの集積とともに議論の深耕が望まれる。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 田倉智之. 出産に関する支援強化について考えるー正常分娩の保険適用をどう考えるか. 保険診療. 70(12):59-61.2024.
- 2) 田倉智之. 出産費用の実態と価格形成に及ぼす要因の分析、出産費用の透明化に向けた課題. 社会保障研究. 8(4):406-427.2024.
- 3) 田倉智之. 医療の費用対効果と日本の今後の医療:医療倫理や診療ガイドラインとの関係. 日本レーザー医学会誌. 46(4):341-355. 2026.

2. 学会発表

- 1) 田倉智之:助産の社会価値を医療経済から考える, 第38回日本助産学会学術集会;シンポジウム19, 東京, 2024.
- 2) 田倉智之:医療経済から無痛分娩保険収載を考える, 第129回日本産科麻酔学会学術集会ーシンポジウム:無痛分娩保険収載の方向性は? 奈良. 2025.

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許情報

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

「参考文献」

[1] 令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金. 妊産婦のニーズに適合した産科医療機関の選択に必要な情報の内容と提供方法の検討のための研究. 2023

[2] 第 167 回社会保障審議会医療保険部会:資料 2. 出産費用の見える化等について. 2023

別紙 4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
田倉智之.	出産に関する支援強化について考えるー正常分娩の保険適用をどう考えるか.	保険診療.	70(12)	59-61.	2024.
田倉智之.	出産費用の実態と価格形成に及ぼす要因の分析、出産費用の透明化に向けた課題.	社会保障研究.	8(4)	406-427.	2024.
田倉智之.	医療の費用対効果と日本の今後の医療:医療倫理や診療ガイドラインとの関係.	日本レーザー医学会誌.	46(4)	341-355.	2026.